



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】通信ネットワークに接続された携帯情報端末装置によって、担当者の訪問先の割り当てを行う方法であって、

前記通信ネットワーク上に接続された情報処理装置において、訪問すべき担当者が割り当てられていない訪問先を含む訪問リストを設け、

当該訪問リストから、前記担当者が割り当てられていない訪問先とその訪問先へのルート及びその所要時間を有するデータを前記情報処理装置から前記携帯情報端末装置に送信し、

前記携帯情報端末装置において、受信した前記データから訪問先を選択し、

前記情報処理装置において、前記携帯情報端末装置からの訪問先の選択に応じて、前記訪問リストのうちの当該選択された訪問先について前記携帯情報端末装置にアサインされた担当者を訪問担当者として割り当ててことを特徴とする訪問割り当て方法。

【請求項2】通信ネットワーク上に接続された携帯情報端末装置において訪問先の選択を可能とする装置であって、

複数の訪問先について訪問担当者の割り当てを示す識別データを含む訪問予定リストと、  
訪問の管轄エリアの交通機関及び各駅間の所要時間からなる交通網データと、

前記携帯情報端末装置に対して、訪問すべき担当者の割り当てられていない訪問先と前記携帯情報端末装置の位置から訪問先へのルート及びその所要時間を有するデータを送信し、前記携帯情報端末装置からの訪問先の選択に応じて、当該選択された訪問先の担当者の割り当てを行い前記識別データを更新する訪問計画手段を有していることを特徴とする訪問割り当て処理装置。

【請求項3】通信ネットワーク上に接続され相互に通信可能な情報処理装置と携帯情報端末装置との間で訪問割り当てを行うシステムであって、

前記情報処理装置は、複数の訪問先のそれぞれについて訪問担当者の割り当てを示す識別データを有する訪問予定リストと、当該訪問リストのうちから少なくとも訪問すべき担当者の割り当てられていない訪問先を前記携帯情報端末装置に送信する訪問計画手段を有し、

前記携帯情報処理装置は、前記訪問計画手段から受信した訪問先の中から選択された訪問先を前記情報処理装置に送信する訪問予約手段を有し、

前記訪問計画手段は、前記選択された訪問先について訪問担当者を割り当て前記識別データを更新することを特徴とする訪問割り当てシステム。

【請求項4】前記情報処理装置は、訪問の管轄エリアの交通機関及び各駅間の所要時間からなる交通網データを更に有し、

前記訪問計画手段は、前記携帯情報端末装置の位置に依

じて訪問先へのルート及びその所要時間を有するデータを前記携帯情報端末装置に送信することを特徴とする請求項3に記載の訪問割り当てシステム。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、複数の顧客に訪問を行う際に、訪問すべき担当者の割り当てを行う方法及び装置に関する。

## 【0002】

【従来の技術】従来においては、担当者の夫々が、訪問先である複数の顧客の家々に訪問する場合、予め訪問すべき顧客を割り当て、その割り当てられた予定に従って訪問を行うこととしていた。従って、交通が渋滞したり、あるいは訪問に予定以上の時間を費やしてしまった場合には、次の訪問を遅れて行ったり、あるいはその後の訪問予定をあきらめるなどして、各自が個々に調整を図っていた。一方、訪問をしたにもかかわらず、顧客が不在であったり、あるいは予定よりも早く訪問を済ませたような場合には、その後の時間を持て余すこととなり、効率的な訪問が難しかった。このように、各担当者に予め訪問先を割り当て、各自がその範囲内で個々に判断して訪問時間を調整する場合には、担当者相互の時間調整が難しく、顧客を不必要に待たせるなどして、全体として効率的で満足のいく訪問を行うことが難しかった。

【0003】図6は、本出願人によって開発したCMS (Call Management System) と呼ばれる債権管理システムを利用した債権回収を一例として、従来の債権回収のための訪問の概要を示したものである。CMSとは、延滞した債務を有する顧客への初期の督促業務から代弁請求にいたるまでの期日管理を行い、債権回収を行うための効率的な管理を行うと共に、仮執行や本訴においての証拠としての重要な債務回収履歴を含む各種文書を発行するものである。そして、その構成は、実際の債務状況等のデータを格納している事務センター(4)のデータベース(5)から、延滞データを受け取り、債務者との事前の交渉内容を示したデータと統合して、債権回収に必要な各種の情報や、これまでの債権督促の履歴を債権管理データ(2)としてCMS(1)内に保管管理する。また、債権管理データ(2)は、債務返済が延滞する債務者の所在する場所、勤務先、債務額、年齢等の、いわゆる顧客の属性を示す顧客属性情報や、債権督促の履歴、返済履歴、更には、次の返済可能な日時や方法等が、そのCMSにLAN(ローカルエリアネットワーク)で接続される端末装置、あるいはプリンタに顧客別に出力される。従って、債権回収を担当する部署である債務回収部(6)においては、そのプリント出力された債務内容(7)をもとに、実際に訪問すべき債務者A、B、C(8a、8b、8c)が各担当者に事前に割り当てられ、夫々の担当者が、その割り当てに従って債務者

への訪問を行うことで、債務者の調査や債権回収等のための訪問を行うこととなっていた。従って、このCMSにおいても、債権回収において必要となる訪問段階では、従来と同様に、すでに割り当てられたスケジュール通りに訪問を行うため、従来の問題点を依然として有していた。

【0004】しかしながら、債務者に対しての債務弁済を要求するような、訪問の相手方の事情が夫々異なる場合には、その債務者の債務状況や返済能力が刻々と変化するという理由から、相手の債務状況を把握したうえで、訪問を迅速に克つ的確に行うかどうかは、その訪問の成果、例えば債権回収の精度等に大きく影響を与えることとなっていたため、このCMSシステムをより改善し、効率的に且つ的確に訪問を行うシステムが望まれていた。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】従って、本発明は、債権回収等を行う担当者の状況に応じて融通性のある割り当てを行うことができ、相互の調整をも可能とすることで、全体として効率的で確実な訪問を行うことができる方法及びシステムを提供することを目的とする。

【0006】

【課題を解決するための手段】本発明は、通信ネットワークに接続された携帯情報端末装置によって、担当者の訪問すべき訪問先の割り当てを可能とするシステムである。前記通信ネットワーク上に接続された情報処理装置には、まだ担当者が割り当てられていない訪問先を複数含む訪問リストが設けられる。この訪問リストには、訪問先の有無を示す識別データが含まれる。そして、当該訪問リストから、少なくとも担当者が割り当てられていない訪問先及びそれに追加してその訪問先の所在場所に至るルートとその所要時間を有するデータを前記携帯情報端末装置に送信する。前記携帯情報端末装置は、送信された前記データからユーザである訪問担当者が訪問先を選択して予約可能な訪問予約手段を有する。そして、前記携帯情報端末装置による訪問先の選択に応じて、前記情報処理装置は、前記訪問リストのうちの当該選択された訪問先について、前記携帯情報端末装置がアサインされた担当者を訪問担当者として割り当てる。

【0007】これによって、複数の訪問担当者からの要求によって、柔軟に訪問先を決定できるほか、その担当者は、訪問先までのルートを訪問先毎に把握できるため、より効率的な訪問が可能となる。

【0008】

【発明の実施の形態】図1は、図6で説明したCMS(1)に、本発明による具体的実施例である訪問割り当て手段を組み入れた新たな債権回収管理システム(10)の概要図である。図1の債権回収管理システム(10)は、従来の債権管理手段(3)と、債権管理データ(2)の他に、訪問計画手段(14)、交通網データ

(15)、訪問リスト(16)、及び通信手段(17)とを有する。債権回収管理システム(10)には、既存のLAN等によって端末装置(18)が接続され、そこから債権回収管理システム(10)をアクセスすることによって、債権管理手段(3)が管理する債権管理データ(2)の情報の検索や更新を行うことができる。債権管理データ(2)は、債権管理のために必要な各種の債務者情報が含まれ、債権回収の際に利用される。交通網データ(15)は、訪問すべき管轄エリアの交通網の情報であって、一般には、データベースの形として磁気ディスクや光ディスク等の図示しない格納手段に格納されている。この情報には、例えば、地下鉄や地上鉄道、バス等の交通網であって、その駅及び各駅間の所要時間及び、各鉄道機関の乗り継ぎ駅及び乗り継ぎのための所要時間、及び各駅間との運賃のデータを含んでいる。

【0009】携帯情報端末装置(20)は、訪問担当者の夫々が携帯する情報処理装置である。携帯情報端末装置(20)は、債務者管理手段(21)と、訪問予約手段(25)と、表示手段(23)と、入力手段(22)と、記憶手段(24)、及び通信手段(26)とを有する。

【0010】債権回収管理システム(10)と携帯情報端末装置(20)とは、それぞれの通信手段(17)と通信手段(26)によって、電話回線やインターネット等の通信ネットワークを通じてのデータ伝送を行うことができる。債務者管理手段(21)は、その通信ネットワークで接続された債権回収管理システム(10)の債権管理手段(3)を通して、債務者の必要な情報を債権管理データ(2)から検索して、表示手段(23)に表示し、記憶手段(24)に記憶することができる。また、債務者管理手段(21)は、債務者の新たに明らかとなった情報を入力手段(22)によって受け付け、その記憶手段(24)に記憶することができるほか、通信ネットワークで接続された債権回収管理システム(10)の債権管理手段(3)にそのデータを送信し、債権管理データ(2)に書き加えることによって債権管理データ(2)を更新することができる。訪問予約手段(25)は、携帯情報端末装置(20)を有する訪問担当者が、その日に訪問する債務者を決定するために設けられたものであり、その内容については、別途詳述する。通信手段(26)は、具体的には、PHS等の無線通信手段や、電話ボックス等の設置電話から通信可能とするモデム等であるが、遠隔で債権回収管理システム(10)と情報の伝送を可能とするものであるならば、どのような手段であっても良い。入力手段(22)は、携帯端末に適用可能な小型のキーボードや、ドラッグボール等のポインティング・デバイス、あるいは、画面上に直接入力できるタッチペン等を含む。表示手段(23)は、一般的には、白黒、あるいはカラーの液晶表示板であって、担当者への情報の視覚的な表示を可能とするもので

ある。記憶手段(24)とは、書き換え可能なRAMやフラッシュROM、あるいは、MD等の光、磁気ディスクを含む。そして、訪問予約手段(25)や、債務者管理手段(21)は、上記記憶手段(24)に記憶されたプログラムに従い、内在するCPUが実行する形で一般には構成されている。記憶手段(24)には、携帯情報端末装置(20)を有する担当者の認識番号が記憶され、債権回収管理システム(10)とのデータの送受信の際に、その認識番号をデータとして債権回収管理システム(10)に送ることによって、債権管理手段(3)及び訪問計画手段(14)は、どの担当者とのデータのやりとりを行っているかを把握することができる。一方、債権回収管理システム(10)には、携帯情報端末装置(20)の電話番号と、個々の担当者とを対応付けて、図示しない記憶手段に格納することで、予定する担当者が有する携帯情報端末装置(20)に電話接続することができる。ここで、本発明で言う携帯情報端末装置(20)とは、電話機能と情報端末機能とを有する携帯可能な装置であればよく、具体的には、既存のPDA(Personal Data Assistance)に更にPHS機能が付加された装置でもよい。この携帯情報端末装置(20)は、訪問する担当者の夫々が持つように割り当てられる。

【0011】図2は、債権回収管理システム(10)の訪問計画手段(14)によって、その日に訪問すべき債務者を特定し、訪問リスト(16)のデータに加える過程を概要したものである。まず最初に、訪問を行う予定の日付を端末装置(18)から入力する(S1)。日付を受理した訪問計画手段(14)は、債権管理データ(2)から、既に予定した訪問予約データを読み込む。ここで、債権回収管理システム(10)は、債権管理手段(3)によって、電話による督促を事前に行うことが可能となっている。すなわち、債務者に対して電話督促を行うオペレータは、債権管理データ(2)から債権状況の内容や、債務者の連絡先、これまでの督促等の債務者との交渉内容等を端末装置(18)の表示画面に表示させながら、債務者への電話を行い、その表示された情報に従って、督促や、延滞されている等の通知を行うことができるようになっていく。そして、その端末装置(18)によって電話での督促等の交渉内容を入力することで、債権管理データ(2)の一部として督促履歴データが蓄積される。この督促履歴データは、その後の債務不履行となった場合の法的な手続きに必要な資料ともなる。また、債務者との電話交渉によっては、債務者からの支払いの約束等が行われる場合もあるため、督促履歴データには、その日時と支払方法、例えば銀行へ入金とするか、所定の場所で何日の何時に支払う等の予約データが蓄積される。従って、訪問計画手段(14)は、訪問の日付が入力(S1)されると、その日の訪問する予定の債務者を債権管理データ(2)から検索して、該

当する日付と一致する予約データの内容と債務者を読み出すことができる(S3)。そして、読み出された予約データの内容から、訪問計画手段(14)は、訪問する債務者と訪問時間、訪問場所のデータを含んだ訪問リスト(16)を作成する。引き続いて、訪問リストの作成担当者は、端末装置(18)を通じて、債権管理データ(2)の内容を確認しながら、他の訪問すべき債務者を選択することによって、訪問リスト(16)に新たな債務者を追加することができる(S5)。ここで、債権管理データ(2)とは、先に説明したように、各債務者の債務内容や遅延状況、さらには近況状況等の債務管理に必要な情報であって、図1の債権管理手段(3)によって、いくつかのキーワードを基に検索可能である。従って、訪問リスト作成者は、その検索された中から訪問すべき債務者を指定すると、訪問計画手段(14)は、その日の訪問すべき債務者を訪問リスト(16)に加えることができる(S5)。このようにして訪問計画手段(14)によって追加された債務者と、選択された債務者とが、その日に訪問すべき債務者として訪問リストに加えられ、更には、その他の訪問に必要な他の情報を端末装置(18)からの入力が完了することで、最終的な訪問リストが作成される(S7)。

【0012】図3は、このようにして得られた訪問リストの内容の一例である。列1は訪問を行う担当者のコード、列2は訪問の約束時間、列3は訪問すべき債務者のコード、列4は訪問場所の最寄り駅、列6は訪問場所を示しており、これらのデータが格納手段に格納される。そして、列5が、訪問の完了の有無のコードが入力可能な領域として訪問リスト中に確保される。ここで、列1は、既に予め訪問する担当者が決められているほか、以降で詳述するが、訪問完了の都度、担当者の選択によって決めることが可能である。従って、空白の部分は、まだ訪問すべき担当者が定まっていない状況を示している。列2の訪問約束時間は、図2のステップS3で、訪問計画手段(14)が、債権管理データ(2)から予約データを読み込み、その中の約束時間を訪問リストとして自動的に加えられたものか、あるいは、ステップS5で、訪問リストの作成者が、債務者を特定する際に入力したデータである。先に説明した債権回収管理システム(10)による電話督促によって債権管理データ(2)の一部として得られている督促履歴データには、電話不通の時間、電話連絡できた時間等の時間データが含まれる。従って、訪問リストの作成者は、その督促履歴データの内容から、債務者との連絡がつきやすい時間を訪問すべき時間、あるいは時間帯として定めて、列2の訪問約束時間に端末装置(18)から入力することができる。尚、訪問計画手段(14)が、従来から蓄えていた督促履歴データから、そのような訪問者がいる可能性が高い時間を自動的に決定し、訪問約束時間に加えることも可能である。尚、列2の空白の部分は、特に時間の指

定がなく、他の時間指定されている訪問と比較して、自由な時間での訪問が可能であることを示す。最寄り駅とは、予定する債務者の訪問先から近い駅を示し、実際のデータとしては、その駅の特典コードが最寄り駅のデータとして格納されるが、一つに限定されず、複数の駅をデータとして含ませることができる。この例では、最終的な訪問リストを作成するステップS7で、訪問リストの作成者が、訪問に必要な情報として最寄り駅を入力するようにしているが、これに限定されない。列5は、訪問したが債務者との面会ができなかった場合や、目的とした訪問業務が終了した場合等の訪問状況を示すデータ領域である。各担当者が実際の訪問で、自分の持つ携帯情報端末装置(20)によって、訪問したときの状況を示すデータを債権回収管理システム(10)に送信したとき、訪問計画手段(14)がそのデータに基づき、訪問リストのうちの該当する債務者の列5を更新する。列6は、訪問計画手段(14)が、予約データに基づき、訪問する場所をステップS3で自動的に加えるほか、ステップS7で訪問リストの作成者が、必要な情報として加える場合がある。

【0013】図2に戻ると、最終的な訪問リストが作成されると、債権回収管理システム(10)は、携帯情報端末装置(20)からの接続要求がされるまで待機する(S9)。

【0014】次に、図4を使用して、本発明による、訪問リストのなかから携帯情報端末装置(20)が訪問する債務者を特定し、その債務者の債務情報等を受信するまでの過程を説明する。

【0015】携帯情報端末装置(20)からの接続要求に応じて、訪問リストのデータ等の送受信をおこなうための相互の接続が確立される(S11)。ここで、携帯情報端末装置(20)の記憶手段(24)には、担当者が管轄するエリアの交通機関とその駅のデータが記憶されている。そして、そのデータは、交通機関の名前及び駅名が、地図形式で、あるいはテキスト・データとして表示手段(23)に表示される。担当者は、表示手段(23)に表示された複数の交通機関とその駅の中から、自分の最寄り駅を画面上で選択して指定することができる。この指定された最寄り駅のデータは携帯情報端末装置(20)から債権回収管理システム(10)に送信され、訪問計画手段(14)がそれを受信する(S13)。ここで、自己の位置を自動的に識別できる手段として、GPS(Global Positioning System)やVICS(Vehicle Information and Communication System)が知られている。従って、かかる手段を携帯情報端末装置(20)に有することによって、担当者が自分でその最寄り駅を指定することなく、そのGPSやVICSで自動的に特定された位置を債権回収管理システム(10)に送信し、債権回収管理システム(10)の訪問計画手段(14)が、その位置から最寄りの駅を特定して、デ

ータとして訪問計画手段(14)に送るようにしてもよい。

【0016】次に、訪問計画手段(14)は、訪問リスト(16)の中から未訪問であって、まだ担当者が特定されていない債務者を未特定債務者として検索する(S15)。更に、図3に示したように、この未特定債務者の最寄りの駅と、ステップS13で得られた担当者のいる場所の最寄りの駅との間のルート交通網データ(15)によって検索し、その最短時間、あるいは最短料金となるルートを計算する(S17)。次に、その計算で得られた、未特定債務者までのルート及び所要時間(あるいは所要運賃)を、未特定債務者々々について携帯情報端末装置(20)に送信する(S19)。尚、既に説明したように、携帯情報端末装置(20)には、各訪問担当者の認識番号が記憶されているため、ステップS13において、携帯情報端末装置(20)は、その認識番号を最寄り駅のデータと共に債権回収管理システム(10)に送信することで、債権回収管理システム(10)の訪問計画手段(14)は、現在接続している携帯情報端末装置(20)の担当者を特定することができる。

【0017】図5は、ステップS19で得られたデータに基づき、携帯情報端末装置(20)の表示手段(23)上に表示された訪問リストの出力結果の一例を示す。図5(a)は、担当者Cが担当する債務者と未特定債務者を含んだリスト形式の出力例であって、図5(b)は、その中から選ばれた未特定債務者までのルートの詳細を示す出力例である。この例では、図5(a)には、図3で示された、担当者Cが予め訪問を予定している債務者VIに関しての、現在の最寄り駅からの所要時間×分、訪問時間12時00分、訪問場所の最寄り駅である都営新宿線初台駅の情報の他、未訪問であって、担当者が特定されていない他の債務者コードII、III、IV、VIII、IX、及びXIに関しての夫々の所要時間、最寄り駅が表示されるため、いずれの債務者への訪問が容易であるか、あるいは可能であるかの客観的な判断材料を担当者に与えることができる。一方、図5(b)は、図5(a)の表示中の債務者IVを選択し、画面下の「訪問詳細」を選択した結果を示し、債務者の名前、その訪問の目的、例えば債権回収、訪問先の住所の詳細、現在の最寄り駅から債務者IVへの訪問先の最寄り駅であるJR山手線渋谷駅までの交通のアクセス方法及び所要時間が表示される。これによって、より詳細な訪問のためのデータを得ることができる。尚、画面下には、[債務データ]の選択領域を設け、それをタッチペン等の入力手段(22)で選択することで、債権回収管理システム(10)の債権管理データ(2)から、その債務者の詳細な債務情報を得ることができる。訪問リストの中から特定の債務者を選択したまま、[訪問選択]を選択すると、債権回収管理システム(10)に対して、その担当者による次の訪問する債務者を予約することを通知する。訪

問計画手段(14)がその通知を受信(S21)すると、既に送られてきている携帯情報端末装置(20)の担当者認識コードで示された担当者を特定し、訪問リスト(16)のなかの選定された債務者について、訪問リスト(16)の列1の担当者の欄にその担当者のコードを加えることで、訪問リストを更新する(S23)。更に、訪問計画手段(14)は、選定された債務者の訪問に必要な債務情報データをその携帯情報端末装置(20)に送信し(S25)た後、携帯情報端末装置(20)との接続を遮断する(S27)。

【0018】以上に方法によって定めた訪問予定に従って訪問を行った結果は、携帯情報端末装置(20)の入力手段(22)を介して、新たに発生した債務者の情報として記憶手段(24)に格納される。そして、その携帯情報端末装置(20)と債権回収管理システム(10)とを接続し、その新たな情報を債権管理手段(3)に送信することができる。その情報を受け取った債権管理手段(3)は、その結果に基づき、債権管理データ(2)を更新する。従って、債権回収管理システム(10)は、常に債務者の最新の情報を有することとなる。また、訪問計画手段(14)は、訪問リスト(16)の列5の該当する債務者の欄に訪問完了を示すコードを追加更新する。従って、各担当者から訪問リストをアクセスしても、その該当する債務者に関しては、訪問の未特定債務者として受け取ることはない。ここでもし、訪問したが債務者との面会が出来なかった等の理由によって、本来の仕事ができず、しかもその債務者へのその後の訪問の予定がたたない場合は、携帯情報端末装置(20)の入力手段(22)から、債務者不在及び訪問予定なしを入力し、いわゆる訪問予約のキャンセルを行う。この入力されたデータは、債権回収管理システム(10)に送信され、訪問計画手段(14)は、訪問リスト(16)のデータのうち、該当する債務者の訪問状況の列5に不在を示す状況コードを加え、更に、列1の担当者コードを削除することによって、その債務者は未特定債務者に戻されるため、図4及び図5で示したその後の携帯情報端末装置(20)からの訪問債務者の選択によって、その債務者をアクセスすることが可能となる。

【0019】ここで、交通網データ(15)には、鉄道交通手段に限られず、現在よく知られるようになった自動車のナビゲータ・システムによる道選定とその所要時間や、更には、渋滞情報による移動遅延時間を組み合わ

せることも可能である。これによって、携帯情報端末装置(20)から、訪問先を選定する際に、その担当者の位置から容易に移動可能な債務者を特定でき、全体としてより効率的な訪問を可能とすることもできる。

【0020】以上、債権回収システムにおいて、本発明の訪問割り当て方法及び装置を説明したが、複数の者が複数の行き先を割り振って訪問する全ての場合において、本発明は適用可能である。

#### 【0021】

【発明の効果】以上のように、訪問リストから、訪問する顧客を各情報処理装置から携帯情報端末装置に読み出し、その中から希望する顧客を選定するようにしたことによって、実際に訪問する担当者の状況にあった訪問を行うことが可能となり、従来固定化した訪問によって、その都度担当者が自分で時間調整を行う必要から解放されるようになった。更には、その交通手段を各債務者毎に提示することによって、各担当者が効率的に顧客間を移動することができるため、迅速な訪問を可能とすることができた。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】訪問計画手段(14)を組み込んだ新たな訪問システムの概要図である。

【図2】訪問計画手段(14)による訪問リストの作成を行う過程を示す概要図である。

【図3】訪問計画手段(14)によって作成された訪問リストの一具体例である。

【図4】訪問計画手段(14)が、携帯情報端末装置(20)を通じて訪問リストから訪問すべき顧客を特定する過程を示す概要図である。

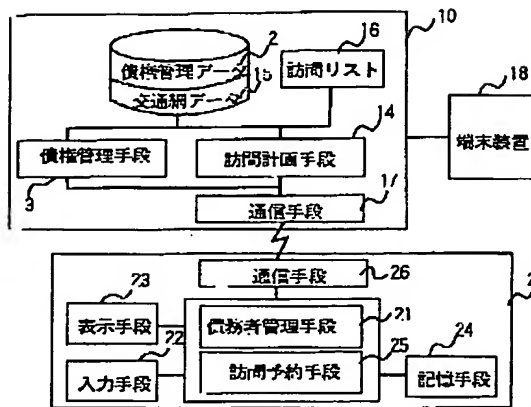
【図5】携帯情報端末装置(20)の表示手段(23)に表示された顧客リスト及びその詳細の一具体例である。

【図6】債権回収システムを例とした従来の訪問システムの一例を示した概要図である。

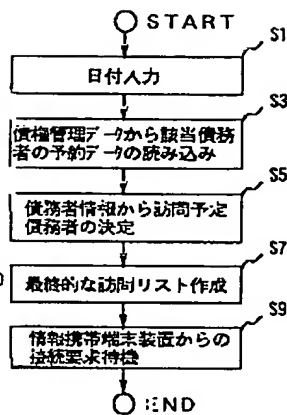
#### 【符号の説明】

1・・・CMS、 2・・・債権管理データ、  
3・・・債権管理手段、 14・・・訪問計画手段、  
16・・・訪問リスト、 17、26・・・通信手段、  
20・・・携帯情報端末装置、 21・・・債務者管理手段、  
22・・・入力手段、  
23・・・表示手段、  
24・・・記憶手段、  
25・・・訪問予約手段、

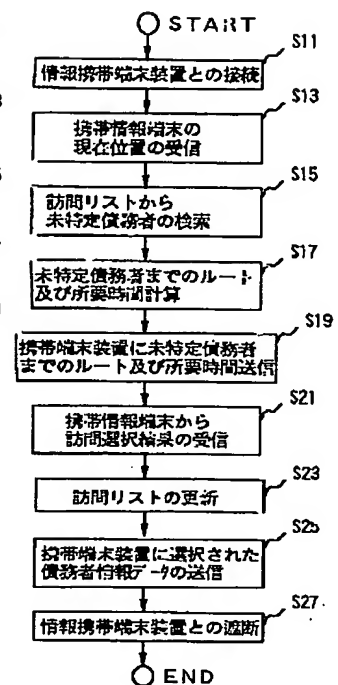
【図1】



【図2】



【図4】



【図3】

担当名	訪問約束時間	債権者コード	最寄り駅	訪問完了の有無	訪問場所
A	9:30	I	丸の内線 都営新大塚駅		
		II	JR中央線 上野駅		
		III	都営新大塚駅		
		IV	JR山の手線 有楽町駅		
B	11:30	V	JR有楽町線 上野駅		
C	12:00	VI	都営新大塚駅		
A	13:00	VII	JR山の手線 有楽町駅		
		VIII	JR山の手線 有楽町駅		
		IX	銀座線 有楽町駅		
B	15:30	X	東西線 有楽町駅		
		XI	JR中央線 中野駅		
A	17:30	XII	JR山の手線 有楽町駅		

【図5】

(a)

コード	所要時間	訪問時間	必須	最寄り駅
VI	x min.	12h 00m	*	都営新大塚駅
II	y min.			JR中央線 上野駅
III	z min.			都営新大塚駅
IV	p min.			JR山の手線 有楽町駅
VII	k min.			JR山の手線 有楽町駅
IX	j min.			銀座線 有楽町駅
XI	f min.			JR中央線 中野駅

訪問日時: 債権者データ 戻る

訪問選択

(b)

訪問詳細内容	
コード IV	債務者 888888 必須訪問
訪問時間: ...h...m	訪問目的: 債権回収
訪問先: 渋谷区...町...	その他
(自宅)	
最寄り駅: JR山の手線 有楽町駅	
交通アクセス	
AAAA—XXXX—LLLL—JR山の手線 有楽町駅	
...線...山手線	
所要時間 P min.	

債権者データ 戻る

【図6】

